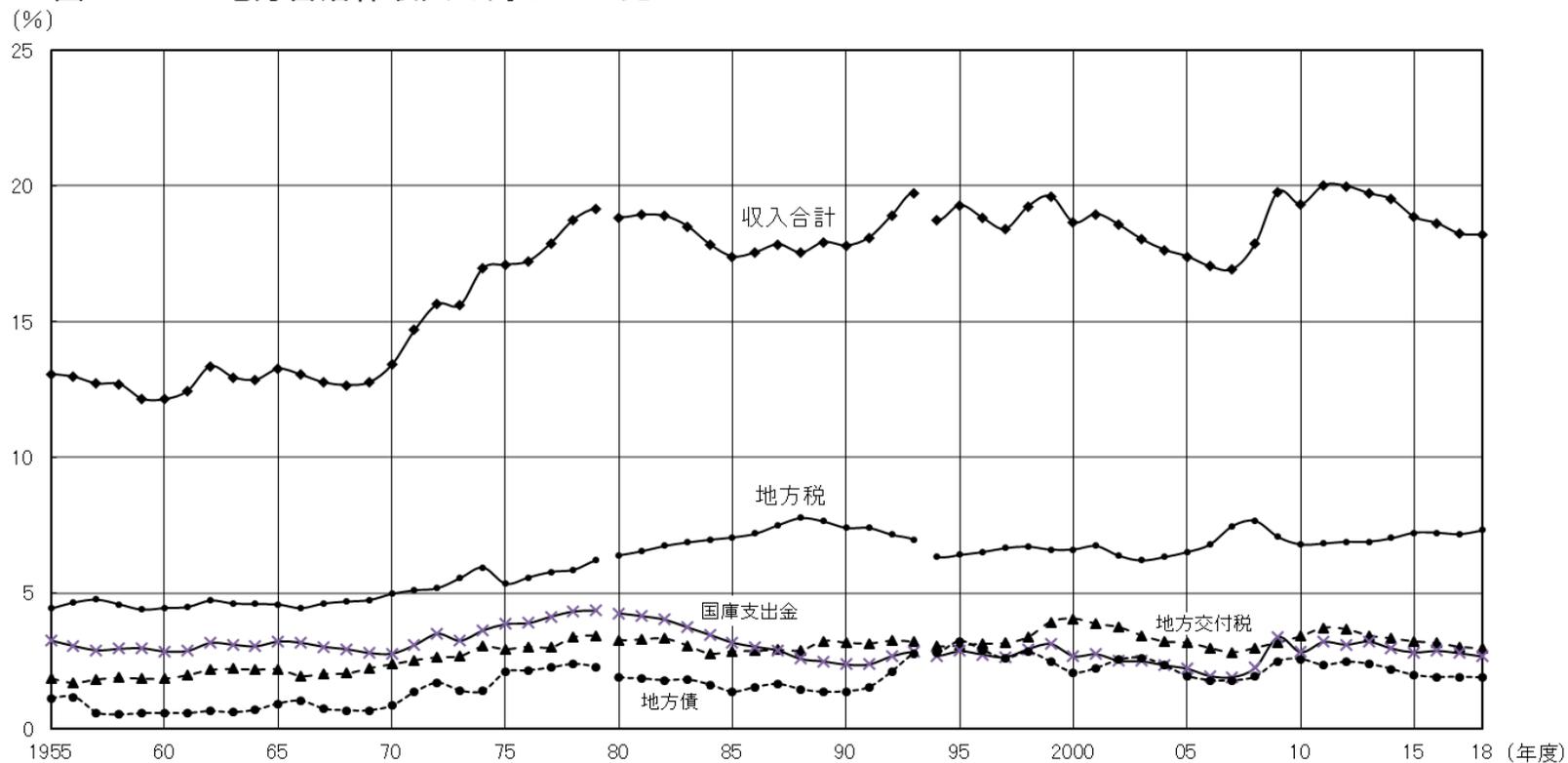


図5-1 地方自治体収入の対GDP比



注) GDPの推計方法は変化している(1955~1979年は1968SNA [1990年基準]を, 1980~1993年は1993SNA [2000年基準]を, 1994~2018年は2008SNA [2015年基準]を, それぞれ用いた)ので, 「1979年⇒1980年」及び「1993年⇒1994年」の数値は連続しない。

出所) 総務省編『地方財政白書』各年版における普通会計決算の歳入総額及び内閣府経済社会総合研究所ウェブサイト「国民経済計算年次推計」(https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/files_kakuhou.html [2021年3月2日参照])により作成。

表5-1 地方自治体の収入 [2018年度普通会計歳入決算]

(単位：億円，%)

	都道府県		市町村		純 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
地方税*	206,201	40.9	201,313	33.6	407,514	40.2
地方譲与税	22,322	4.4	4,186	0.7	26,509	2.6
地方特例交付金	549	0.1	995	0.2	1,544	0.2
地方交付税	85,677	17.0	79,805	13.3	165,482	16.3
道府県税/市町村税からの 交付金	3	0	29,567	4.9	—	—
小計 (一般財源)	314,754	62.5	315,866	52.7	601,049	59.3
国庫支出金	56,789	11.3	91,552	15.3	148,341	14.6
交通安全対策特別交付金	295	0.1	216	0.0	511	0.1
都道府県支出金	—	—	39,133	6.5	—	—
使用料・手数料*	8,521	1.7	13,731	2.3	22,252	2.2
分担金・負担金*	2,622	0.5	6,803	1.1	6,050	0.6
財産収入*	2,093	0.4	4,041	0.7	6,135	0.6
寄附金*	244	0.0	5,583	0.9	5,825	0.6
繰入金*	13,721	2.7	22,640	3.8	36,360	3.6
繰越金*	14,284	2.8	16,670	2.8	30,953	3.1
諸収入*	36,256	7.2	20,803	3.5	50,892	5.0
地方債	54,150	10.7	51,191	8.5	105,084	10.4
特別区財政調整交付金	—	—	10,682	1.8	—	—
合 計	503,728	100.0	598,909	100.0	1,013,453	100.0
うち 自主財源 (*印)	283,942	56.4	291,583	48.7	565,982	55.8

注) 「国庫支出金」は、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

出所) 総務省編『地方財政白書』2020年版，資料編・第10表により作成。

表5-3 地方譲与税制度 [2020年度現在]

名称	財源となる国税	譲与先	譲与基準	使途
地方揮発油譲与税	地方揮発油税の全額	都道府県・市町村	道路の延長・面積	制限なし
石油ガス譲与税	石油ガス税の1/2	都道府県・政令市	道路の延長・面積	制限なし
自動車重量譲与税	自動車重量税の422/1,000	市町村	道路の延長・面積	制限なし
航空機燃料譲与税	航空機燃料税の2/9	都道府県・市町村	騒音が著しい地区の世帯数, 航空機着陸料収入額	騒音防止, 空港対策
特別とん譲与税	特別とん税の全額	開港所在市町村	開港へ入港した外国貿易船の特別とん税額	制限なし
森林環境譲与税	森林環境税 (2024年度から課税) の全額に相当する額	都道府県・市町村	私有林人工林面積, 林業就業者数, 人口	森林整備, その促進・支援
特別法人事業譲与税	特別法人事業税の全額	都道府県	人口・従業者数	制限なし

出所) 総務省ウェブサイト「地方譲与税の概要」などにより作成。

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000632889.pdf [2021年3月4日参照])